

行政手続等の押印・署名の見直しについて

～デジタル時代を見据えた取組～

令和3年1月28日
部長会議 資料3

1

総務部 行政管理課

○急激な押印廃止推進の動き

【国】

(令和2年5月18日) 規制改革推進会議により、押印見直し方針の提示

(令和2年11月13日) 各省庁による行政手続きの押印見直し結果の公表

(令和2年12月～)

年未年始にかけ、各省庁から押印廃止に係る改正省令通知発出・同日施行

(令和2年12月18日)

押印見直しマニュアル発出 (県・市町村に押印の見直しの積極的な対応依頼)

【長野県】

(令和2年12月18日)

国の押印見直しマニュアル発出に合わせ、令和2年度内に条例や規則に基づく手続約 400種類についての押印廃止を発表

【他自治体】

既に見直し済み、本年度中の見直し着手を表明

(例) 北九州市、浜松市、奈良市、都城市など

本市にあっても、押印廃止は市民負担の軽減や利便性向上につながるため、デジタル化を見据えつつ進める必要がある

○本市のスマートシティ(庁内業務)実現に向けた取組

内閣府より「地方公共団体における押印見直しマニュアル」が発出
(令和2年12月18日付)

		2020(R02)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)
スマート申請	○文書の押印不要化	洗い出し	改正	押印不要化	電子申請化へ
	○マイナンバーによるオンライン申請	国の動向注視	健康保険証搭載開始		免許証搭載開始 (2024年度末)
	○基幹系システムの国基準への移行	2025年度までに標準準拠システムへの移行を目指す			
スマート決裁	○文書管理システム利用の徹底	文書管理システム利用の原則徹底(システム以外による決裁文書の見直し)			
	○契約書・請求書等の電子化	民間も含めた国のトラストサービスの進展に合わせて推進			
スマート決済	電子決済機能による市役所関連の支払	PayPay/ LINE Pay	R3年1月運用開始		
スマート事務	○AI・OCR/RPA事務効率の向上	R元年12月運用開始(対象業務選定・普及拡大)			
	○テレワークによる働き方改革	システム構築(8月補正)	R3年3月運用開始		

○押印・署名の見直し基準

1 押印を求めるもの

- (1) 国の法令等で義務付けられたもの（例：地方自治法 契約関係）
- (2) 登録印により真正性を確認する必要があるもの（例：入札関係）

2 署名（自署）を求めるもの

- (1) 国の法令等で義務付けられたもの（例：住民基本台帳法 住民異動届）
- (2) 例外的に署名を求める実質的な必要性があるもの（例：長野市職員の職務の宣誓に関する条例 宣誓書）

3 1. 2以外は押印・署名を原則廃止とする

本人確認については、以下の取り扱いとする。

- (1) 押印以外に本人確認等を行っていない手続きは、新たな確認手段を求めることなく押印を廃止する。電話番号など事後の連絡手段を記載することで、本人確認等の手段を担保することが考えられる。
- (2) これまでも押印以外に本人確認を求めている手続きは、従来どおり本人確認の手段を継続しつつ、押印を廃止する。

○押印見直しへの具体的取組

調査内容の確認 (～1月20日)	行政手続等の押印・署名の見直しについて照会したデータの見直し対象候補の絞り込み				
改正手続き	<p>○ 以下のとおり、可能なものから4月施行を実現する。</p> <table border="1" data-bbox="617 505 1854 672"> <tr> <td data-bbox="617 505 1234 582">特例改正（一括処理）</td> <td data-bbox="1241 505 1854 582">個別改正</td> </tr> <tr> <td data-bbox="617 586 1234 672">規則・訓令・要綱</td> <td data-bbox="1241 586 1854 672">要領・マニュアル等</td> </tr> </table> <p>○ 4月以降、条例、規則、訓令、要領及びマニュアル等の個別改正を進めていく。</p>	特例改正（一括処理）	個別改正	規則・訓令・要綱	要領・マニュアル等
特例改正（一括処理）	個別改正				
規則・訓令・要綱	要領・マニュアル等				
議会説明	政策説明会（令和3年2月16日）				
記者会見	令和3年2月17日				
広報	4月から原則押印・署名を廃止する旨、広報を行う (広報ながの4月号)				
施行	令和3年4月1日～				

○手続き件数

令和3年1月20日時点

分類	手続きの例	見直し件数	見直ししない件数
契約関係	契約書、協定書など	24件	71件
補助金等	補助金、負担金、貸付など	564件	21件
税に関する手続き	申告書、減免申請など	65件	19件
証明書	住民票、所得証明書など	53件	12件
許認可	確認申請、減免（税を除く）など	401件	17件
届出・報告	婚姻届、活動報告など	738件	137件
施設・サービス利用	講座申込、保育所申込など	76件	4件
その他	上記以外のもの	690件	149件
		2,611件	430件

電子決裁の励行など内部手続きの見直しについても引き続きご協力をお願いいたします